

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

令和5年4月1日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
新潟農業・バイオ専門学校		平成22年12月24日		大田 英則		〒 950-0932 (住所) 新潟市中央区長潟2-1-4 (電話) 025-368-7123			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人国際総合学園		昭和32年10月10日		池田 祥護		〒 951-8063 (住所) 新潟市中央区古町通二番町541 (電話) 025-210-8565			
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士		
農業	農業専門課程	スマート農業テクノロジー科				令和2年文部科学省認定	-		
学科の目的	先端技術を用いた農業機械の技術習得と、溶液などを用いて栽培する植物工場の仕組みを理解し、機械化、IT化が進む農業の現場において先導役となる人材を育成する。								
認定年月日	令和5年3月27日								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技		
2年	昼間	1760	640	128	992	0	0		
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内数)	専任教員数	兼任教員数	総教員数			
10人		5人	0人	1人	4人	5人			
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日				成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準: 学科科目は100点満点換算での点数で、実習・実験科目は理解、態度によりA～Dの4段階とする。 評価の方法: 検定取得、普段の授業態度、確認テスト、出席率、提出課題などをもとに総合的に判断。			
長期休み	■学年始:4月1日～4月17日 ■夏季:7月30日～8月28日 ■冬季:12月24日～1月15日 ■学年末:2月25日～3月31日				卒業・進級条件	卒業要件: ①出席率 学科科目85%以上、実習実験科目90%以上 ②各科目の成績評価がC以上 進級要件: ①出席率 学科科目85%以上、実習実験科目90%以上 ②各科目の成績評価がC以上			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・産業カウンセラーによるカウンセリング制度を実施				課外活動	■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 ・地域活動(地域行事のボランティアに参加) ・実習先地域への祭りに参加(模擬店運営など) ■サークル活動: 有			
就職等の状況	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 農業法人 ■就職指導内容 マナー、キャリアデザインなどを講義指導 そのほか、就職部による面接指導、キャリア相談を実施。 ■卒業生数 2 人 ■就職希望者数 2 人 ■就職者数 2 人 ■就職率 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 なし (令和 3 年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報)				主な学修成果(資格・検定等)	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報) 資格・検定名 種 受験者数 合格者数 日本農業技術検定3級 ③ 2人 2人 ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等			
中途退学の現状	■中途退学者 0 名 令和3年4月1日時点において、在学者4名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者4名(令和4年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等 なし ■中退防止・中退者支援のための取組 (例)カウンセリング・再入学・転科の実施等 担任による定期面談、産業カウンセラーによるカウンセリング制度、教職員間で情報共有を図る会議の実施				■中退率 0 %				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 学費分納制度、NSGカレッジリーグ無利子奨学制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL								
当該学科のホームページURL	<a href="https://abio.jp/subject_agri5/">https://abio.jp/subject_agri5/</a>								

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

AIやIoTを導入した栽培管理など先進的な取り組みを行っている農業法人や農業機械メーカーとの連携を図り、学生が各現場での作業、機器操作を通じて学ぶ姿勢を基本とする。現場での作業を通じて、栽培の実務を体得する他、農業者との会話からコミュニケーション力を養い、現場で祖活躍できる人材を育成する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

教育課程編成委員会は組織上、学校長管理の直下に設置され、学科ごとに各分野の専門的知見を有する委員を設置し、業界動向、最新知識や技術等から業界が求める人材像から、現状の教育課程内容がそれに叶うかを確認する。

- ① 委員会での指摘、課題事項は、校内教職員会にて課題事項の改善策と実施可否を検討。
- ② 実施可能な改善案は予算も含め実施計画を立案。その後、改善策を適切な時期に実施。
- ③ 改善策実施結果は、次回の教育課程編成委員会にて報告(実施中の場合は進捗状況を報告)。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
大田 英則	新潟農業・バイオ専門学校 学校長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	—
秋山 正之	新潟農業・バイオ専門学校 副校長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	—
渡辺 大輔	新潟農業・バイオ専門学校 農業系学科 学科長	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	—
榎坂 寛幸	新潟農業・バイオ専門学校 農業系学科 講師	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	—
近藤 史章	エンカレッジファーム株式会社 栽培責任者	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	③
中村 晴彦	新潟市農業活性化研究センター 所長補佐	令和4年4月1日～令和6年3月31日(2年)	①

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(12月、3月)開催。教育課程編成委員は当該学科だけでなく、他学科の委員の方にもオブザーバーとして参加いただき、広い見地から学校運営への意見、助言をいただくようにしている。

(開催日時(実績))

令和3年度 第1回 令和3年12月23日 15:00～17:00

令和3年度 第2回 令和4年3月29日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

- ① 委員意見 ) 植物工場のセンシングデータを分析するにあたっての必要な関数に触れているか。
- ① 当校対応 ) 「栽培学特論」にて触れているが、自分で分析に必要な関数を組む点が不足している。
- ② 委員意見 ) 先端技術の機械導入デモは多くの法人で行っている。積極的に見学してほしい。
- ② 委員意見 ) 市や県の担当部署から情報を得て、積極的に見学したい。

上記①の意見を踏まえ、令和4年度「栽培学特論」の授業にて、COUNTIFSなどの関数を組む実習を2時間導入し、理解を深めるよう内容の一部を変更した。

(別途、以下の資料を提出)

- \* 教育課程編成委員会等の位置付けに係る諸規程
- \* 教育課程編成委員会等の規則
- \* 教育課程編成委員会等の企業等委員の選任理由(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-1
- \* 学校又は法人の組織図
- \* 教育課程編成委員会等の開催記録

## 2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

### (1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

講義や実習にて体得した知識や技術を職業の現場で実践すること、各分野の企業団体にて実践している業務を体験することにより、就業した際に即対応できる力を養うことを目的に企業と連携した実習を行う。なお、連携企業は、学生に職業教育指導ができるかと判断した法人や農家を学校が選定し、教育課程編成委員会にて委員より確認いただき決定する。

### (2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

・実習内容 農業法人へ学生を派遣して行う実習は以下の通り。

①栽培実習…派遣先の法人にて生産している作物について、時期に応じて必要な栽培管理の説明を受け、実践する。

②作業実習…機械操作、出荷実習など、当校のカリキュラムに応じた作業を派遣先法人で説明を受け、実践する。

・実習評価

実習日の作業を日誌に記述し、派遣先責任者から確認。学校帰着後、担当教員へ報告し、必要に応じ指導を行う。

月に1回程度、担当教員による定期巡回を行い、派遣先との情報交換を経て、実習評価を行う。

### (3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
農業基礎総合実習	野菜栽培の実習を体験し、農業生物の育成について基礎的な知識と技術を習得させ、農業への興味関心を高めるとともに、科学的思考力と問題解決能力を伸ばす。	新潟市アグリパーク 農事組合法人濁川生産組合
先進農業派遣実習	先進的な農業経営を実践している農業法人で、生産～出荷のサイクルを通しての作業の理解を深めつつ、人間力や業務遂行能力の育成を目的とする。	株式会社ベジ・アビオ 株式会社アグリライフ 農事組合法人濁川生産組合
施設栽培実習Ⅱ	水耕システムを使った管理、栽培を行う。養液の調整や環境の制御、装置の使い方、データの取り方、活かし方など業務遂行に必要な知識と技術を身につけることを目的とする。	株式会社ベジ・アビオ
IoT技術実習	環境モニタリングシステムや作業内容の共有化など様々なIoT技術の仕組みと活用方法を実習を通して学ぶ。	株式会社ベジ・アビオ
先進農業技術実習	労働生産性向上やビックデータ活用など、タイムリーなテーマについて、先進的な取り組みを学び、その理解と業務に必要なスキルを身につける。	株式会社アグリライフ

(別途、以下の資料を提出)

\* 企業等との連携に関する協定書等や講師契約書(本人の同意書及び企業等の承諾書)等

## 3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

### (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

就業規則第57条に基づき、専門的知識の維持向上を目的に以下の研修実施を年度当初に計画する。

なお、年度内にて研修の公募が発表されたものは、教務部長、学科長にて内容を判断し、参加を検討する。

研修参加は、教務部長、学科長にて参加者を指名し原則業務として参加する。

研修参加後は、1週間以内に研修レポートを提出。内容の共有化を教職員会にて行う。

(2) 研修等の実績	
① 専攻分野における実務に関する研修等	
研修名: 最新農業動向ヒアリング	連携企業等: 諸橋弥次郎農園など
期間: 令和3年11月26日	対象: 農業系学科教員
内容 各法人の最新の取り組み、圃場視察を実施。	
研修名: 最新農業動向ヒアリング	連携企業等: 白銀農産など
期間: 令和3年12月10日	対象: 農業系学科教員
内容 各法人の最新の取り組み、圃場視察を実施。	
② 指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: 退学抑止研修	連携企業等: 株式会社学び
期間: 令和3年10月5日	対象: 教務部教員
内容 退学を抑止する以前に、学生の変化に気づくための観察、ヒアリング手法。(オンライン実施)	
研修名: 教職員研修	連携企業等: 新潟県専門学校協会
期間: 令和3年11月11日	対象: 副校長
内容 コロナ禍における専門学校の対応事例。	
研修名: 発達障害の基礎知識とその対応	連携企業等: 新潟大学教職大学院
期間: 令和3年11月30日	対象: 教務部教員
内容 発達障害の種類と、各種類にみられる言動特性とその対応(オンライン実施)	
(3) 研修等の計画	
① 専攻分野における実務に関する研修等	
研修名: 最新農業動向ヒアリング	連携企業等: 木津みずほ生産組合
期間: 令和4年11月	対象: 農業系学科教員
内容 各法人の最新の取り組み、圃場視察を実施。	
研修名: 最新農業動向ヒアリング	連携企業等: ローソンファーム新潟
期間: 令和4年12月	対象: 農業系学科教員
内容 各法人の最新の取り組み、圃場視察を実施。	
② 指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: コミュニケーションスキル研修	連携企業等: 日本航空株式会社
期間: 令和4年9月20日	対象: 全教職員
内容 相手を意識したコミュニケーション手法を、ロールプレイ方式で研修	
研修名: 魅せるスライドの作り方	連携企業等: デジタルハリウッド大学
期間: 令和4年10月18日	対象: 教務部教員
内容 授業で使用するパワーポイントなどのスライド作成にあたってのテクニック(オンライン)	
研修名: 教職員研修	連携企業等: 新潟県専門学校協会
期間: 令和4年11月	対象: 副校長
内容 講演「学生に伝えたいコミュカ、先生が発揮したいコミュカ」、進路環境に関わる変化と今後の説明	
(別途、以下の資料を提出)	
* 研修等に係る諸規程	
* 研修等の実績(推薦年度の前年度における実績)	
* 研修等の計画(推薦年度における計画)	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学生、保護者、教職員等、直接的な学校関係者のみならず、地域住民、就職先企業など、当校を取り巻く関係者にわかりやすく、明確な学校評価を実施する。特に、当校の教育分野は地域との連携が重要な内容である。地域との良好なつながりの実現、連携先企業に対して誠実な対応が必要であるとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の理念・目的・育人人材像は定められているか</li> <li>・学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか</li> <li>・社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・学校の理念・目的・育人人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか</li> </ul>
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> <li>・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか</li> <li>・人事、給与に関する規定等は整備されているか</li> <li>・業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか</li> </ul>
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方針などが策定されているか</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか</li> <li>・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか</li> <li>・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか</li> <li>・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>・人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか</li> <li>・関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか</li> <li>・関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか</li> <li>・職員の能力開発のための研修などが行われているか</li> </ul>
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> </ul>
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> <li>・卒業生への支援体制はあるか</li> <li>・高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> </ul>

(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校等接続する機関に対する情報提供の取り組みが行われているか</li> <li>・学生募集活動は適正に行われているか</li> <li>・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか</li> <li>・学生納付金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8) 財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> </ul>
(9) 法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか</li> </ul>
(10) 社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>・地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>
(11) 国際交流	—

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ① 委員意見)学校の様子が分かる「かわら版」を地域の回覧板に入れてほしい。  
 ① 当校対応)地域マルシェの出店情報も含め、年間で2～3回の情報提供を行いたい。  
 ② 委員意見)実習圃場をオープンガーデンとして公開し、地域の一般の方へ楽しみを提供するのはどうか。  
 ② 当校対応)検討するが、保安上の問題もあるので実施するなら日時限定になる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
廣川 一雄	長潟新栄自治会 会長	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	近隣住民
田中 一幸	株式会社ベジ・アビオ 取締役	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	関連企業
山倉 和葵	山倉農園 経営者	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	実習先・卒業生
岡田 未波	株式会社芳樹園 社員	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	卒業生
前田 和明	会社員	令和3年4月1日～ 令和5年3月31日(2年)	在校生保護者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他( ))

URL: <http://abio.jp/assessment/>

公表時期: 令和4年11月

(別途、以下の資料を提出)

- \* 学校関係者評価委員会の企業等委員の選任理由書(推薦学科の専攻分野との関係等)※別紙様式3-2
- \* 自己評価結果公開資料
- \* 学校関係者評価結果公開資料(自己評価結果との対応関係が具体的に分かる評価 ※必ず該当するものに○を付してください。 ※○を付しても色の塗りつぶしは解除されません。

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ・パンフレットなどの印刷物、ホームページなど学校の紹介の中で現在の状況を伝えること
- ・具体性を持った情報提供に努めること

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の理念・目的・育人人材像は定められているか</li> <li>・学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか</li> <li>・社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか</li> <li>・学校の理念・目的・育人人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか</li> <li>・目的等に沿った運営方針が策定されているか</li> <li>・運営方針に沿った事業計画が策定されているか</li> </ul>
(2) 各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか</li> <li>・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか</li> <li>・人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか</li> </ul>
(3) 教職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事、給与に関する規定等は整備されているか</li> <li>・業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか</li> <li>・関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか</li> <li>・関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか</li> <li>・職員の能力開発のための研修などが行われているか</li> <li>・教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか</li> </ul>
(4) キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方針などが策定されているか</li> <li>・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか</li> <li>・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか</li> <li>・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか</li> <li>・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか</li> </ul>
(5) 様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職率の向上が図られているか</li> <li>・資格取得率の向上が図られているか</li> <li>・退学率の低減が図られているか</li> <li>・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか</li> <li>・進路・就職に関する支援体制は整備されているか</li> <li>・卒業生への支援体制はあるか</li> <li>・高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか</li> <li>・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか</li> <li>・学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか</li> <li>・防災に対する体制は整備されているか</li> </ul>

(6) 学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか</li> <li>・学生相談に関する体制は整備されているか</li> <li>・学生の健康管理を担う組織体制はあるか</li> <li>・課外活動に対する支援体制は整備されているか</li> <li>・学生の生活環境への支援は行われているか</li> <li>・保護者と適切に連携しているか</li> </ul>
(7) 学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校等接続する機関に対する情報提供の取り組みが行われているか</li> <li>・学生募集活動は適正に行われているか</li> <li>・学生募集活動において、資格取得・就職状況等の情報は正確に伝えられているか</li> <li>・学生納付金は妥当なものとなっているか</li> </ul>
(8) 学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか</li> <li>・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか</li> <li>・財務について会計監査が適正に行われているか</li> </ul>
(9) 学校評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか</li> <li>・法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか</li> <li>・個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか</li> <li>・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか</li> </ul>
(10) 国際連携の状況	—
(11) その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか</li> <li>・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか</li> <li>・地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか</li> </ul>

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) 広報誌等の刊行物・その他( )

URL: <http://abio.jp/assessment/>

公表時期: 令和4年11月

(別途、以下の資料を提出)

\* 情報提供している資料

事務担当責任者	フリガナ	アキヤママサユキ	所属部署	教務部
	氏名	秋山正之	役職名	副校長
	所在地	〒 950-0932 新潟県新潟市中央区長潟2-1-4		
	TEL	025-368-7123	FAX	025-368-7124
	E-mail	<a href="mailto:akiyama.masayuki@nsg.gr.jp">akiyama.masayuki@nsg.gr.jp</a>		

(備考)

・用紙の大きさは、日本産業規格A4とする(別紙様式1-2、2-1、2-2、3-1、3-2、4、5、6、7、8についても同じ。)



## 授業科目等の概要

(農業専門課程スマート農業テクノロジー科) 令和5年度																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携	
								講義	演習	実験・実習・実	校内	校外	専任	兼任		
	○			植物学概論	農業を学ぶ上で必要な植物に関する基本的生理、作物の特性を学ぶ。栽培作物を植物の視点から考える基礎知識を身に付ける。	1前	32	○			○	○				
	○			基礎栽培学	水稲、野菜といった作物栽培の技術に関する基礎知識を学ぶ。作物ごとの生育特性を学び、実習授業における基礎知識の定着を目指す。	1通	80	○			○			○		
	○			植物病理学	植物の病気に関する基本的な知識を身に付ける。病気を理解することで適正な農薬の使用、対処法を身に付ける。	1後	32	○			○			○		
	○			農業機械	現代農業にとって必要な農業機械に関する知識を学び、実習授業の際、理論を理解したうえで農業機械が使えることを目的とする。	2前	32	○		△	○	△	○	△	○	
	○			栽培学特論	高度施設園芸や植物工場における栽培とその実体について、実際に栽培が行われ、起こりうる事象の発見から解決、改善方法の考え方などの土台を作る。	2後	32	○			○	△	○	△		
	○			IoT農業論	近年動きが活発になってきている農業分野とIoT、ICT分野の融合。この二分野に親和性をもたらす事で生産の拡大や合理化学んでいくもの。	1通	32	○			○		○			
	○			農業経営学	農業経営における基礎理解を促し、さらに事例研究を行う。自分でも事業計画の大枠が立てられるところまで目指す。	1後	32	○			○		○			
	○			土壌肥料学	圃場の土壌に関する分析理論から、栽培作物ごとの適正な肥料の状況を分析・対応方法を学習する。	2前	32	○			○			○		
	○			アグリビジネス論	地方の農地、農生産物などの農業資源を生かした事業モデルの実現事例を研究考察する。具体的な事例から、農業による地域活性化を進める方策を考える。	1後	32	○			○		○			
	○			植物生理学	植物が生きていくうえで供え持つ機能や構造、性質は光合成や呼吸などがあげられるが、植物生理学では科学的に則した形で更に踏み込んで植物の生理生態についての知識を深める。	2通	64	○			○		○			
	○			マーケティング	農業生産物をいかに市場に届けるか、顧客が求める農産物をいかに生産するかそういった課題を考えるためにマーケティングの方法を知ることが必要である。	2後	32	○			○		○			
	○			基礎化学	元素の周期表を習得し、中和の化学反応式といった化学実験でも触れる内容を掘り下げ、化学式から複雑な構造をしている物質と化学式を習得化学式か	1通	64	○			○		○			
	○			農業基礎総合実習	野菜栽培の実習を体験し、農作物の育成について基礎的な知識と技術を習得させ、農業への興味関心を高めるとともに、科学的思考力と問題解決能力を伸ばす。	1通	192			○	○			○	○	
	○			先進農業派遣実習	先進的な農業経営を実践している農業法人で、生産～出荷のサイクルを通しての作業の理解を深めつつ、人間力や業務遂行能力の育成を目的とする。	2通	192			○		○			○	○
	○			施設栽培実習Ⅰ	水耕システムを使った管理、栽培を行う。養液の調整や環境の制御、装置の使い方、データの取り方、活かし方など業務遂行に必要な知識と技術を身につけることを目的とする。	1通	128			○	○		○			
	○			施設栽培実習Ⅱ	水耕システムを使った管理、栽培を実践的に行う。様々なイレギュラーが発生する可能性があるが、それらを計画段階で想定し、事前の予防措置も検討する。	2通	96			○		○			○	○
	○			IoT技術実習	環境モニタリングシステムや作業内容の共有化など様々なIoT技術の仕組みと活用方法を実習を通して学ぶ。	1通	96			○	○	△	○	△	○	
	○			先進農業技術実習	労働生産性向上やビックデータ活用など、タイムリーなテーマについて、先進的な取り組みを学び、その理解と業務に必要なスキルを身につける。	2通	96			○	○	△	○	△	○	
	○			化学実験	器具の操作、薬品（試薬）の扱いなどを学び、実験者としての基礎技術を習得することを目的とする。	2前	96			○	○		○			
	○			植物工学実験	植物の組織培養に必要な基本的技術および無菌操作法を習得するための微生物操作実験も実施する。	2後	96			○	○		○			

21	○		農業基礎論	農業をめぐる現状について、基礎知識の獲得と自分で意見を展開できる姿勢の獲得を目指す。	1 前	32	○		○	○		
22	○		就職実務	就職活動の一連の流れを理解する。農業分野やその他の分野のさまざまな仕事をイメージし、自分に適した職種・業種を見つけ出すことを目標とする。	1 通 2 通	96	○		○	○		
23	○		ビジネスマナー	漢字、計算などの基礎学力の他、社会常識として認識されている政治・経済・地理などの知識を学ぶ。	1 後	16	○		○	○		
24	○		日本の農業	【留学生科目】日本の農業事情、それらを取り巻く環境や現状を学び、日本産業の仕組みの理解を目指す。	1 通	64	○		○	○		
25	○		PC実習	エクセルの基本操作の習得と応用を実習を通じて学ぶ。また、農業経営に必要なソフトの活用を学びOAの基本的な理解に努める。	1 通	64	○		○	○		
26	○		地域活動	地域で行われるイベント活動のボランティアを通じ、社会との関わり、行事運営を体得する。	1 通 2 通	64	○			○	○	○
合計						25	科目	1760 単位 (単位時間)				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	①出席率 学科科目85%以上 実習・実験科目90%以上 ②各科目の成績評価がC以上	1学年の学期区分	2期
履修方法:	対面形式 (一部オンライン履修)	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。